

平成18年11月期 中間決算短信(連結)

平成18年 7月19日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日 平成18年 7月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 5月中間期の連結業績 (平成17年12月 1日 ~ 平成18年 5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 5月中間期	34,463	7.8	2,530	24.5	2,070	5.2
17年 5月中間期	31,982	1.9	2,032	20.7	1,968	22.2
17年11月期	64,137	-	3,399	-	2,949	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 5月中間期	1,272	15.5	18.46	-
17年 5月中間期	1,101	12.5	15.98	-
17年11月期	1,478	-	21.45	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 5月中間期 - 百万円 17年 5月中間期 - 百万円
17年11月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 5月中間期 68,931,618株 17年 5月中間期 68,955,326株
17年11月期 68,949,291株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 5月中間期	70,238	31,469	42.6	434.29		
17年 5月中間期	65,328	27,510	42.1	399.00		
17年11月期	63,395	29,492	46.5	427.81		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 5月中間期 68,926,440株 17年 5月中間期 68,949,711株
17年11月期 68,938,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 5月中間期	2,291	3,888	5,307	2,811
17年 5月中間期	2,874	1,003	2,942	2,903
17年11月期	2,917	2,120	1,144	3,567

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年11月期の連結業績予想 (平成17年12月 1日 ~ 平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,500	3,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円76銭

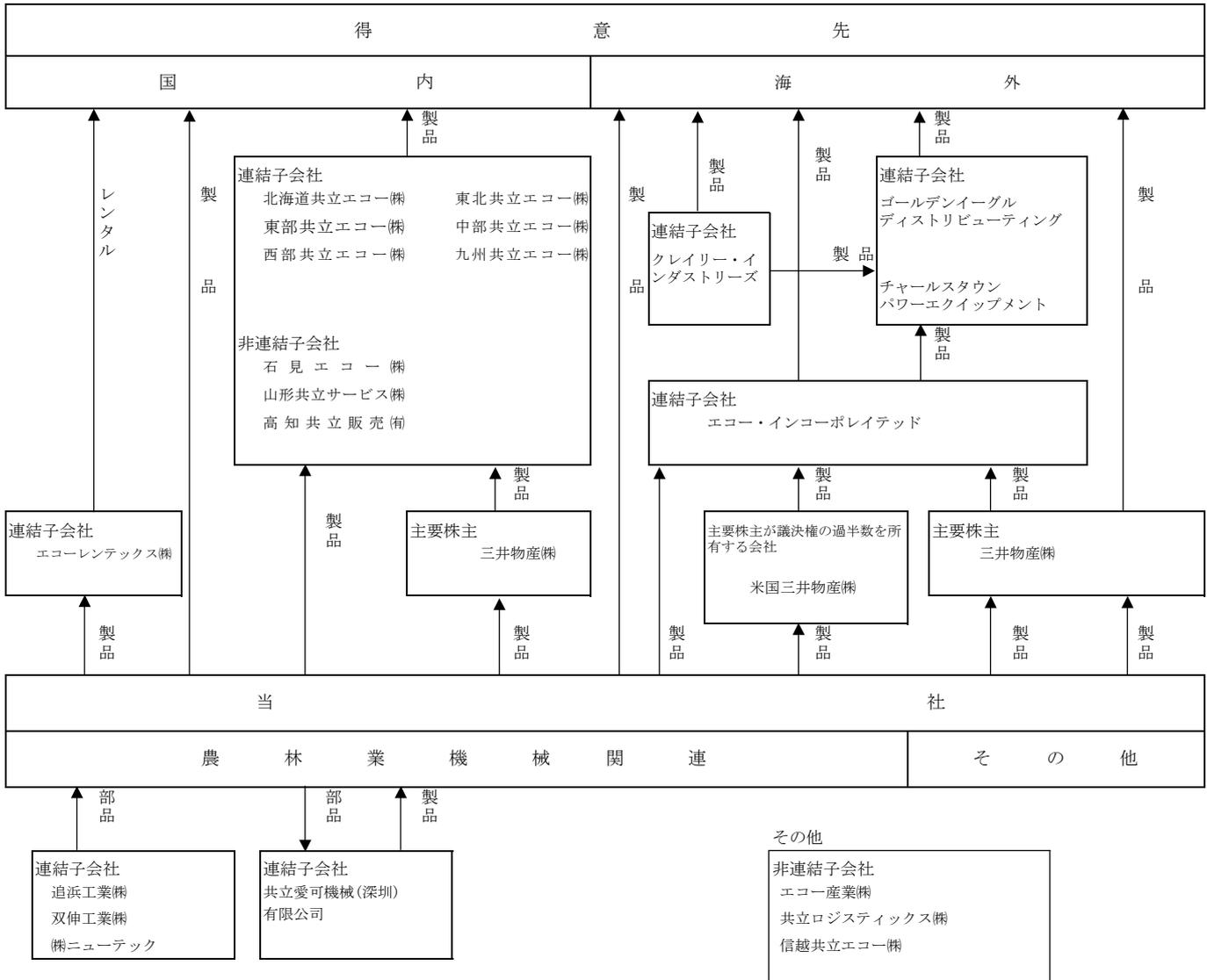
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、その他環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。





2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術と病虫害防除機械技術を基幹として、国内はもとより全世界を市場とする小型屋外作業機械と国内市場に向けた農林業機械の製造販売を主な事業目的に掲げ、小型屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上と農林業振興の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捉え、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができる一層強力な企業体質づくりに努めるとともに、グループ全体で総原価低減を図って、小型屋外作業機械・農林業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、諸規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

当社には該当する親会社等はありません。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



3. 経営成績及び財政状態

3-1 経営成績

(1) 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの民間需要に加え、輸出も好調に推移し、着実に回復を続けました。また世界経済は、原油を中心とした原材料高の影響が懸念されましたが、米国、欧州、アジアなども引き続き回復基調にあり、総じて堅調な成長を継続しました。

為替相場は対ドル、対ユーロとも前年同期に比べ円安に推移しました。

国内農業機械市場は、農家戸数や耕地面積の減少、農業従事者の高齢化など、長期にわたり農業構造の脆弱化が進む中、戦後農政の大転換とも言われる「経営所得安定対策等大綱」に基づき来年から実施される諸施策の不透明感による買い控えに加え、「平成 18 年豪雪」やその後の低温・日照不足による農作物の生育遅れなどの影響により需要が一段と低迷しました。

このような環境のもと当社グループは、国内市場には、国内農業経営規模の二極化に対応した中・大型農業用管理機械の充実を図ると共に、食品衛生法に基づく農薬の「ポジティブリスト制」(平成 18 年 5 月 29 日施行)への対応として、農薬飛散軽減のための新機構、新製品の開発のほか、環境や安全への配慮と、軽量化、使い易さを追求した各種新製品を投入しました。また、昨年 10 月に共立エンジン生産累計台数が 3500 万台を突破したことを記念した全国キャンペーンの展開や中・大型農業用管理機械の展示試乗会を各地で開催するなど、販売の拡大に努めました。

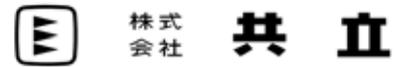
海外市場には、米国並びに欧州のエンジン排ガス規制に対応した製品を取り揃えると共に、海外の各地域特性に応じたキャンペーンや広告宣伝活動を推進し、販売の促進と共に屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」の更なる浸透を図りました。また、当上半期の 4 月には米国子会社「エコー・インコーポレイテッド」が更なる業容の拡大に向けて子会社(当社の孫会社)「クレイリー・インダストリーズ」を設立し、当社グループ製品の周辺機械であるチップシュレッダーなどの庭園管理機械や各種農業用機械の製造、販売会社を買収しました。

生産面では、2004 年に設立した中国現地生産子会社「共立愛可機械有限公司」が品質 ISO の認証を取得するなど生産体制を充実させ、加えて国内及び米国の各工場においても製品品質と生産性向上のための設備投資などを積極的に行い、一層のエンジン製品事業拡大とコスト削減に向けた体制整備を図りました。

以上のような事業展開を行いました結果、当上半期の連結売上高は 344 億 63 百万円となり、前年同期に比べ 24 億 81 百万円(7.8%)増加しました。

その内訳は、国内売上高は、当上半期の気象の影響や農家の購買意欲の減衰などにより刈払機や防除機などが低迷し、120 億 76 百万円となり、前年同期に比べ 3 億 86 百万円(3.1%)減少しました。

海外売上高は、223 億 87 百万円で前年同期に比べ 28 億 67 百万円(14.7%)増加しました。その内北米地域は、新製品投入や積極的な販売促進活動などにより伸長し、加えて前年同期に比べ円安ドル高となりましたため、売上高は 185 億 81 百万円となり、前年同期に比べ 28 億 51 百万円(18.1%)増加しました。また、北米以外の海外では、前年同期に大きく伸長した欧州は横ばいとなり、アジア、大洋州などのその他の地域は総じて好調に推移しましたが、当期から「共立愛可機械有限公司」



を連結子会社に組み入れたことに伴い、同社向けのエンジンや生産部品の売上が当上半期から計上されなくなったことにより、前年同期に比べ売上高の減少がありました。その結果北米以外の海外売上高は38億5百万円となり、前年同期に比べ15百万円(0.4%)の増加となりました。

損益面では、輸出為替レートと連結換算レートの為替差額が発生しましたが連結中間経常利益は20億70百万円となり、前年同期に比べ1億1百万円(5.2%)増加しました。連結中間純利益は12億72百万円となり、前年同期に比べ1億70百万円(15.5%)増加しました。

次に部門別内訳をご説明します。

林業機械部門

国内では、チェンソーは軽量化を図った「iスタート」付き新製品の投入などにより販売台数は伸びましたが、低価格帯製品の販売割合が高くなり、売上高は減少しました。また刈払機は需要の低迷に加え低価格志向が強まり、売上高が減少しました。

北米では、排ガス規制対応や「ECHO」ブランド浸透策に加え、新型チェンソーの投入などによりチェンソーを中心に林業機械全般で堅調な伸びを示しました。

欧州では、前年同期に大きく伸長したチェンソーは売上減となりましたが、刈払機などが売上を伸ばし、大洋州をはじめその他の海外では、新型刈払機の投入や積極的な拡販努力などにより刈払機、チェンソーとも伸長しました。

その結果、この部門の売上高は164億17百万円となり、前年同期に比べ16億65百万円(11.3%)増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、農業機械市場が低迷する中で、高性能乗用管理機や大型スピードスプレーヤなどの新製品に加え、農薬飛散に配慮した農薬散布ノズルや大型防除機用の各種新機構、あるいは静電噴口、簡易乗用溝切機、乗用除草機等々の新機軸の新製品を投入し拡販に努めました。その結果、乗用管理機や溝切機などの新製品が健闘し売上は増加しました。

海外では、北米でパワーブロワーが豊富な品揃えを背景に堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は105億1百万円となり、前年同期に比べ2億81百万円(2.8%)増加しました。

その他部門

国内では、自動車用部品の販売や建設用機器の販売、レンタルなど、農業分野以外で伸長しましたが、その他の農業関連市場向け商品、部品などの売上は減少しました。

海外では、当期から「共立愛可機械有限公司」を連結子会社としたため、同社向けのエンジンや生産部品の連結売上への計上がなくなりましたが、北米を中心にアクセサリやその他の商品、部品などが総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は75億45百万円となり、前年同期に比べ5億33百万円(7.6%)増加しました。



(2) 通期の業績見通し

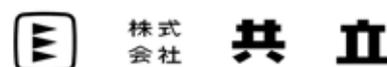
当下半期においては、世界経済は総じて拡大基調を継続し、わが国経済も設備投資や個人消費の民間内需を中心に成長を続けるものと見られています。

当社グループを取り巻く環境は、国内では来年導入される「経営所得安定対策等大綱」に基づく品目横断的経営安定対策が農家の購買意欲に与える影響、海外においては米国経済の減速懸念や為替相場や原材料価格の動向など先行きの予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは国内農業経営規模の二極化を見据えた中・大型農業用管理機械や、残留農薬のポジティブリスト制に対応した防除機器をはじめ、エンジン排ガス規制対応はもとより市場の要求と顧客のニーズに応えた屋外作業機械などの開発に努め、生産面では日本、米国、中国の各生産拠点の特性を考慮した効率的な生産体制の構築と製造原価低減を強力に推し進めてまいります。加えて、製品品質を軸にした「KIORITZ」と「ECHO」のブランド力を更に高めて市場競争力を強化すると共に、販売網の拡充と積極的な販売戦略を展開し、売上と利益の増加に努めてまいります。

通期の業績は連結売上高 685 億円、連結経常利益 30 億円、連結当期純利益 15 億円を計画しております。

また期末の株主配当金は 1 株当たり 5 円を予定しております。



3-2 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当社グループ主力製品の需要は季節変動が大きく、刈払機や防除機の需要期であります第2四半期が売上のピークとなり、中間期末も需要期にあたりますため、例年、中間期では期首に比べて売上債権が増え、棚卸資産や仕入債務も増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは支出となります。また、それらの支出を賄うための短期借入金も増加する傾向にあります。

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などの収入に比べ、売上債権や棚卸資産などの増加額が大きく22億91百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国新会社「クレイリー・インダストリーズ」設立の際の各種機械製造・販売会社の買収（事業譲受け）による支出のほか、建物、機械等固定資産の取得や信託受益権の増加による支出などにより38億88百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などが株主配当金などの支出を上回ったことにより53億7百万円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首に比べ7億56百万円減少し28億11百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年11月期		平成17年11月期		平成18年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	40.7	45.2	42.1	46.5	42.6
時価ベースの株主資本比率(%)	26.9	32.8	31.6	41.5	39.4
債務償還年数(年)		3.3		3.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		8.4		6.2	

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、中間期末(又は期末)株価終値 × 中間期末(又は期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの売上が第2四半期に偏っていることにより平成16年11月期、平成17年11月期、及び平成18年11月期の各中間期の営業キャッシュ・フローが支出(マイナス)となりましたので債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



3-3 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次の内、将来に関する事項は当中間期末（平成 18 年 5 月 31 日）現在において判断したものであります。

為替相場の変動について

当社グループの売上高の 5 割強が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

異常気象などについて

冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、旱魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整、あるいは農産物輸入自由化など、政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

以上



4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
現金・預金	2,903		2,811		92	3,567	
受取手形・売掛金	20,585		20,116		468	15,529	
有価証券	125		265		139	165	
たな卸資産	16,205		18,161		1,956	16,145	
未収金	47		37		9	84	
繰延税金資産	944		1,253		309	1,066	
その他	318		1,371		1,052	740	
貸倒引当金	158		168		10	130	
流動資産合計	40,972	62.7	43,849	62.4	2,876	37,167	58.6
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	6,674		6,612		62	6,703	
機械装置・車輛運搬具	2,995		3,640		645	3,158	
土地	6,116		6,135		19	6,161	
建設仮勘定	124		204		80	150	
その他	2,386		2,358		27	2,385	
有形固定資産合計	18,296	28.0	18,952	27.0	655	18,558	29.3
2 無形固定資産							
営業権	510		942		431	565	
その他	145		132		13	143	
無形固定資産合計	656	1.0	1,074	1.5	417	709	1.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券	4,188		5,665		1,476	5,983	
長期貸付金	23		22		0	23	
滞留営業債権	1,181		1,171		10	1,181	
繰延税金資産	585		329		256	376	
その他	671		414		257	643	
貸倒引当金	1,247		1,240		7	1,247	
投資その他の資産合計	5,403	8.3	6,362	9.1	959	6,959	11.0
固定資産合計	24,355	37.3	26,389	37.6	2,033	26,228	41.4
資産合計	65,328	100.0	70,238	100.0	4,910	63,395	100.0



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形・買掛金	13,495		13,632		136	12,362	
短期借入金	10,487		11,762		1,275	6,150	
一年以内返済長期借入金	1,631		1,700		68	1,837	
未払法人税等	455		548		93	251	
未払費用	3,668		3,982		314	4,050	
その他	367		536		168	690	
流動負債合計	30,106	46.1	32,163	45.8	2,056	25,341	40.0
固定負債							
長期借入金	1,768		1,849		80	2,065	
退職給付引当金	4,462		4,204		258	4,287	
役員退職慰労引当金	82		114		32	97	
長期繰延税金負債	-		332		332	500	
連結調整勘定	89		63		25	76	
その他	44		40		3	40	
固定負債合計	6,447	9.9	6,605	9.4	158	7,068	11.1
負債合計	36,553	56.0	38,768	55.2	2,214	32,410	51.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,263	1.9	-		-	1,493	2.4



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%			%
資 本 金	5,207		-		-	5,207	
資 本 剰 余 金	6,273		-		-	6,273	
利 益 剰 余 金	15,428		-		-	15,805	
その他有価証券評価差額金	1,258		-		-	2,319	
為替換算調整勘定	636		-		-	89	
自 己 株 式	19		-		-	23	
資 本 合 計	27,510	42.1	-	-	-	29,492	46.5
負債・少数株主持分及び 資 本 合 計	65,328	100.0	-	-	-	63,395	100.0
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1 資本金	-		5,207		-	-	
2 資本剰余金	-		6,273		-	-	
3 利益剰余金	-		16,610		-	-	
4 自己株式	-		28		-	-	
株主資本合計	-		28,063		-	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	-		2,188		-	-	
2 繰延ヘッジ損益	-		56		-	-	
3 為替換算調整勘定	-		374		-	-	
評価・換算差額等合計	-		1,871		-	-	
少数株主持分	-	-	1,535	2.2	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	31,469	44.8	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	70,238	100.0	-	-	-



(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕		増 減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
売 上 高	31,982	100.0	34,463	100.0	2,481	64,137	100.0
売 上 原 価	22,332		23,964		1,632	45,133	
売 上 総 利 益	9,650	30.2	10,499	30.5	848	19,004	29.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,617		7,968		350	15,604	
営 業 利 益	2,032	6.4	2,530	7.3	498	3,399	5.3
営 業 外 収 益	187		152		35	376	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	80		98		18	215	
為 替 差 益	52		-		52	-	
そ の 他	55		54		1	161	
営 業 外 費 用	251		613		361	826	
支 払 利 息	229		295		66	464	
為 替 差 損	-		291		291	313	
そ の 他	22		26		3	49	
経 常 利 益	1,968	6.2	2,070	6.0	101	2,949	4.6
特 別 利 益	123		2		121	127	
固 定 資 産 売 却 益	19		2		17	19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		0		5	5	
製 品 回 収 ・ 無 償 修 理 費 用 修 正 益	99		-		99	102	
特 別 損 失	57		56		0	309	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	55		54		1	146	
貸 倒 損 失	1		2		0	-	
環 境 対 策 費 用	-		-		-	158	
そ の 他	0		-		0	5	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,035	6.4	2,015	5.8	19	2,767	4.3
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	755		947		191	1,107	
法 人 税 等 調 整 額	53		289		343	31	
少 数 株 主 利 益	124		85		38	212	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,101	3.4	1,272	3.7	170	1,478	2.3



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	15,805	23	27,262
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			344		344
中間純利益			1,272		1,272
自己株式の取得				4	4
新規連結に伴う剰余金の減少			122		122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	804	4	800
平成18年5月31日残高	5,207	6,273	16,610	28	28,063

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日残高	2,319	-	89	2,229	1,493	30,985
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						344
中間純利益						1,272
自己株式の取得						4
新規連結に伴う剰余金の減少						122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	130	56	284	357	42	315
中間連結会計期間中の変動額合計	130	56	284	357	42	484
平成18年5月31日残高	2,188	56	374	1,871	1,535	31,469



(4) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年12月1日 至平成17年5月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日 至平成18年5月31日〕		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,273		-		6,273
資本剰余金中間期末残高		6,273		-		6,273
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,671		-		14,671
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		1,101		-		1,478
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金		344		-		344
利益剰余金中間期末残高		15,428		-		15,805



(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,035	2,015	2,767
2. 減価償却費及びその他の償却費		1,031	1,122	2,233
3. 連結調整勘定償却額		12	12	25
4. 貸倒引当金の増加額(減少は)		22	35	10
5. 退職給付引当金の増減額(減少は)		152	83	327
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		58	16	43
7. 受取利息及び受取配当金		80	98	215
8. 固定資産売却益		19	2	19
9. 支払利息		229	295	464
10. 為替差益の増減額(減少は)		4	17	29
11. 投資有価証券売却益		5	0	5
12. ゴルフ会員権評価損		-	-	2
13. 固定資産除却損及び売却損		55	54	146
14. 製品回収・無償修理費用修正益		99	-	102
15. 環境対策費用		-	-	158
16. 売上債権の増減額(増加は)		5,629	4,607	21
17. 消費税等の増減額(減少は)		139	158	33
18. たな卸資産の増減額(増加は)		1,664	1,156	828
19. 仕入債務の増減額(減少は)		2,083	1,259	309
20. 預り保証金の増減額(減少は)		0	2	-
21. その他流動資産の増減額(減少は)		76	184	340
22. その他流動負債の増減額(減少は)		34	558	204
小計		2,172	1,356	4,281
23. 利息及び配当金の受取額		80	98	216
24. 利息の支払額		225	272	467
25. 法人税等の支払額		470	624	1,047
26. 製品回収・無償修理費用の支払額		86	1	43
27. 環境対策費用の支払額		-	135	22
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,874	2,291	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		4	4	225
2. 有価証券の売却による収入		4	4	225
3. 有形及び無形固定資産の取得による支出		1,026	1,343	1,994
4. 有形及び無形固定資産の売却による収入		151	14	50
5. 有形及び無形固定資産の除却による支出		18	5	34
6. 投資有価証券の売却による収入		17	0	17
7. 子会社株式の取得による支出		164	-	2
8. 長期貸付による支出		1	0	2
9. 長期貸付金回収による収入		0	1	170
10. その他投資の取得による支出		32	83	67
11. その他投資の売却による収入		71	81	81
12. 事業譲受による支出		-	1,754	-
13. 信託受益権の増減額		-	797	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,003	3,888	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		3,415	5,828	937
2. 長期借入による収入(減少は)		-	432	300
3. 長期借入金返済による支出		55	646	84
4. 配当金の支払額		344	344	344
5. 自己株式の取得		4	4	8
6. 少数株主への配当金の支払額		68	76	68
7. 少数株主からの払込みによる収入		-	118	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,942	5,307	1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	48	57
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		953	825	290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	69	-
現金及び現金同等物期首残高		3,857	3,567	3,857
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,903	2,811	3,567



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……15 社

連結子会社名（国内子会社）

北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上 10 社

（在外子会社）

エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械（深圳）以上 5 社

非連結子会社の数……6 社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社 6 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他 5 社ありますが、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち共立愛可機械（深圳）有限公司の決算日は 12 月 31 日であるため、5 月 31 日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、中間連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）
の償却方法は定額法によっております。（在外子会社を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。
- ④ 補用部品在庫調整引当金……生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法



繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- c. ヘッジ手段…コモディティスワップ取引
ヘッジ対象…原材料

③ ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(10) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

[固定資産の減損に係る会計基準]

当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。



注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	500 百万円	682 百万円	500 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	34,571 百万円	35,405 百万円	35,438 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,783 百万円	1,757 百万円	1,760 百万円
投資有価証券	280 百万円	474 百万円	468 百万円
4. 保証債務	594 百万円	582 百万円	179 百万円
5. 自己株式の数	92,761 株	116,032 株	104,172 株

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。			
運賃倉庫料	456 百万円	442 百万円	918 百万円
広告宣伝費	637	671	1,189
給料手当	1,821	1,983	3,731
退職給付費用	261	271	458
役員退職慰労引当金繰入	36	16	51
従業員賞与	384	329	812
技術研究費	1,380	1,417	2,840
減価償却費	156	159	317
貸倒引当金繰入	31	9	2
2. 製品回収・無償修理費用修正益	北米事業において製品の自主回収(部品の無償交換)に関連した費用の当初見積額について、その後の実績を勘案し見直し修正したものである。	-	北米事業において製品の自主回収(部品の無償交換)に関連した費用の当初見積額について、その後の実績を勘案し見直し修正したものである。
3. 環境対策費用	-	-	工場の土壌汚染の浄化に係わる費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 前中間連結会計期間	当中間連結会計期間 当中間連結会計期間	前連結会計年度 前連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	2,903 百万円	2,811 百万円	3,567 百万円
現金及び現金同等物	<u> -</u>	<u> -</u>	<u> -</u>
	<u> 2,903</u>	<u> 2,811</u>	<u> 3,567</u>

2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。



(リース取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,508	3,617	2,108
計	1,508	3,617	2,108

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計年度において、その他有価証券で
0

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	265
計	696

(当中間連結会計期間) (平成18年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,509	5,177	3,668
計	1,509	5,177	3,668

(注)取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	265
計	696



前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	1,463	5,362	3,898
小 計	1,463	5,362	3,898
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	45	33	11
小 計	45	33	11
合 計	1,508	5,395	3,886

(注) 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	265
計	697

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示をおこなうため記載を省略しております。



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日至平成18年5月31日）、前中間連結会計期間（自平成16年12月1日至平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日至平成17年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,914	16,067	-	31,982	-	31,982
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	6,964	456	-	7,421	(7,421)	-
計	22,879	16,524	-	39,403	(7,421)	31,982
営業費用	20,992	15,515	-	36,507	(6,557)	29,950
営業利益	1,887	1,008	-	2,895	(863)	2,032

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日至平成18年5月31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,516	18,947	-	34,463	-	34,463
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	8,784	403	181	9,369	(9,369)	-
計	24,300	19,350	181	43,833	(9,369)	34,463
営業費用	21,751	18,186	235	40,173	(8,240)	31,933
営業利益	2,549	1,163	54	3,659	(1,128)	2,530

前連結会計年度（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）

（単位：百万円 百万円未満切捨表示）

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,127	33,010	-	64,137	-	64,137
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	14,186	1,139	-	15,326	(15,326)	-
計	45,313	34,150	-	79,464	(15,326)	64,137
営業費用	42,245	31,954	-	74,199	(13,461)	60,738
営業利益	3,068	2,196	-	5,264	(1,864)	3,399

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 834 百万円

当中間連結会計期間 826 百万円

前連結会計年度 1,733 百万円

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

ア ジ ア中国

当連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、中国の子会社を連結対象にしたことに伴う新設であります。



(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	15,729	3,790	19,519
連結売上高			31,982
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.2%	11.8%	61.0%

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	18,581	3,805	22,387
連結売上高			34,463
連結売上高に占める海外売上高の割合	53.9%	11.1%	65.0%

前連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨表示)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	32,040	7,910	39,950
連結売上高			64,137
連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	12.3%	62.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、イギリス、台湾



販売の状況

部門別販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部門	販売高	前期同期比 (%)
林業機械	16,417	11.3
農業用管理機械	10,501	2.8
その他	7,545	7.6
合計	34,463	7.8

(注)

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 各部門別の主な製品
 - (1) 林業機械..... チエンソー、刈払機
 - (2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードプレーヤ、パワーブロワー
 - (3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品